

2026年10月29日

「ブランJR帯広駅前」の共用スペースを活用し、中心市街地活性化と入居者のQOL向上を推進 北海道帯広市とミサワホームグループが連携協定を締結

- 帯広市、ミサワホーム北海道、ミサワホームの3者による、産官連携の地域活性化への取り組み
- 「ブランJR帯広駅前」の共用スペースをイベントや地域交流の場として活用
- 地域課題に対し中心市街地の活性化と入居者のQOLの向上を図り、活力ある地域社会の実現に寄与



(左より) ミサワホーム北海道 社長執行役員 鳥山達己/帯広市長 上野庸介様/ミサワホーム ウェルネス事業部長 安藤治郎

ミサワホーム株式会社（代表取締役社長執行役員 作尾徹也）とミサワホーム北海道株式会社（代表取締役社長執行役員 鳥山達己）は、北海道帯広市（市長 上野庸介）と「中心市街地の施設を活用した地域活性の取組に関する連携協定（以下、本協定）」を10月22日に締結いたしました。同日、帯広市役所にて本協定の締結式が執り行われました。

少子高齢化の進行や人口減少に伴い、多くの地方都市において中心市街地の空洞化やコミュニティの希薄化、高齢者の孤立防止が喫緊の課題となっています。帯広市においても、中心市街地における賑わいの創出や、多世代が集い健やかに暮らせる地域づくりが求められています。

こうした社会課題に対し、ミサワホームグループでは長年の住まいづくり・まちづくりのノウハウに加え、30年以上にわたり培ってきたウェルネス事業の実績を活かし、地域社会に貢献する持続可能なモデルの構築を目指しています。ミサワホーム北海道が帯広駅前で運営する「ブランJR帯広駅前」（所有：北海道旅客鉄道株式会社）は、ご自宅からの「早めの移り住み」により、健康維持増進を目指す自立高齢者向け賃貸マンションです。本協定に基づき、同施設のエントランスロビー等の共用部を提供し、イベントや地域交流の場として活用を推進します。帯広市や地元の教育機関、文化施設等と連携したイベントやワークショップを開催することで、中心市街地の活性化を推進するとともに、入居者の社会参加やQOL向上を一体的に目指します。

帯広市、ミサワホーム北海道、ミサワホームの3者は、今後も行政組織や地元事業者と連携し、食・歴史・健康増進・多世代交流などをテーマにした多角的なコンテンツを展開してまいります。

ミサワホームグループは、運営施設の共用スペースを地域の交流拠点として活用するこの取り組みを全国に広げ、超高齢社会における地域課題解決と多世代が自然に集う健康で活力あるまちづくりに貢献してまいります。

■取り組み事例

協定締結に先立ち、地域の歴史・文化資源を活用した多世代交流の取り組みとして、館内にて特別企画「ブランJR帯広駅前博物館」を開催しています。本企画では、帯広市百年記念館の監修・協力のもと、昭和30年代の帯広市街地図や黒電話・行火などの生活用品、明治から平成にかけての帯広駅前の歴史写真を展示しています。10月22日には入居者が展示品に関連するご自身の記憶を「思い出メモ」として書き留めたほか、学芸員による解説会では入居者自らが思い出を語るなど、単なる鑑賞にとどまらない主体的・体験型の交流を実施しました。

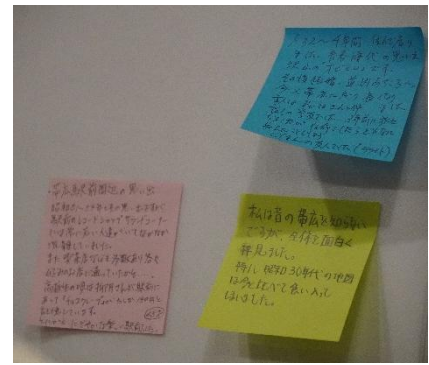
なお、本企画は11月14日(土)・15日(日)に一般公開を予定しており、地域の皆さまにもご覧いただくことで、まちのにぎわいの促進につなげます。



学芸員による解説に耳を傾けるご入居者



会場内に並ぶ帯広駅前の歴史ある写真



ご入居者が書き留めた「思い出メモ」

■「ブランJR帯広駅前」施設概要

所在地：北海道帯広市西3条南12丁目6番地
交通：JR「帯広」駅 徒歩2分
種別：サービス付高齢者向け住宅
(自立高齢者向け賃貸マンション)
賃貸戸数：6タイプ49戸
構造・規模：鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10階建
所有：北海道旅客鉄道株式会社
運営：ミサワホーム北海道株式会社



以上

この件に関する問い合わせ先

ミサワホーム(株) 管理本部 広報・渉外部 コーポレートコミュニケーション課 有川太郎 森蓉子
TEL : 03-3349-8088 / FAX : 03-5381-7838 / E-mail : koho@home.misawa.co.jp

未来をまちづくる **PLT** Group

プライム ライフ テクノロジーズグループは、パナソニック ホームズ、トヨタホーム、ミサワホーム、パナソニック建設エンジニアリング、松村組を事業会社として「未来をまちづくる PLT」をコーポレートメッセージに掲げ、顧客課題と社会課題の解決に取り組んでいます。

※プライム ライフ テクノロジーズ(株)は、2020年1月にパナソニック(現パナソニックホールディングス)とトヨタ自動車が発立し、三井物産を加えた3社を株主とする会社です。